



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,687	3.7	10,023	3.7	5,032	4.1	5,229	△3.1	4,015	△38.1
26年3月期第3四半期	10,302	30.5	9,663	23.8	4,835	16.7	5,397	26.6	6,484	146.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,911百万円 (△17.2%) 26年3月期第3四半期 4,724百万円 (75.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	125.86	—
26年3月期第3四半期	203.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	109,348	47,659	39.2	1,342.24
26年3月期	92,080	46,269	45.9	1,323.78

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 42,819百万円 26年3月期 42,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	70.00	—	56.00	126.00
27年3月期	—	45.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

合同会社へボン匿名組合
新規 2社 (社名) FEファンド11号投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名) 神谷町インベスト合同会社匿名組合

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	32,779,000 株	26年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	877,402 株	26年3月期	877,386 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	31,901,602 株	26年3月期3Q	31,901,827 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
1. 平成27年3月期第3四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
2. 平成27年3月期第3四半期決算資料	13
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	13
(2) 引受・募集・売出の取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13
(4) 役職員数	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏以降の消費回復が遅れる中、7～9月のGDPが2四半期連続でマイナス成長となり、消費税増税の延期が決まりました。

株式市場は、夏場のもみ合いを経てじり高のち、10月にIMFが世界景気見通しを下方修正したことを機に調整局面となりました。しかし米FRBがQE3を市場の混乱なく終了させたうえ、日銀の追加金融緩和策を好感し日経平均株価は7年ぶりに18,000円台を一時回復しました。その後は原油価格の急落などを懸念して一進一退の動きとなり、年末は17,450円で終えました。日本の10年国債利回りは年末にかけ一段と低下傾向となり、当期末は0.33%台となりました。外国為替レートは特にドル円では日米の金融政策を受けて円安が加速、12月には121円台をつけ119円40銭台で当期を終えました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益106億87百万円（前年同期比103.7%）、純営業収益100億23百万円（同103.7%）、経常利益52億29百万円（同96.9%）、四半期純利益40億15百万円（同61.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、20億41百万円（前年同期比88.6%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、9億50百万円（同73.5%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、9億79百万円（同74.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、14百万円（同34.6%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、7億16百万円（同110.4%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億30百万円（同112.6%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、2億36百万円の利益（前年同期比63.4%）、債券等トレーディング損益につきましては、53億21百万円の利益（同102.7%）となりました。これらにその他のトレーディング損益2百万円の利益（同21.3%）を加えた「トレーディング損益」は、55億59百万円の利益（同99.9%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（株FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益（前年同期比0.2%）となりました。

(4) 金融収支

金融収益12億4百万円（前年同期比121.3%）から金融費用6億63百万円（同103.8%）を差し引いた「金融収支」は、5億41百万円（同153.0%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、18億81百万円（前年同期比142.7%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、49億91百万円（前年同期比103.4%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で5億2百万円（前年同期比72.8%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で3億5百万円（同237.8%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、1億97百万円の利益（同35.1%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で9億33百万円（前年同期比20.5%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で39百万円（同5.8%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、8億93百万円の利益（同23.1%）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,093億48百万円（前連結会計年度末は920億80百万円）となり、172億68百万円増加しました。流動資産は、638億86百万円（前連結会計年度末は660億35百万円）となり、21億48百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（326億31百万円から331億39百万円へ5億7百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（128億83百万円から93億63百万円へ35億19百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、452億51百万円（前連結会計年度末は259億69百万円）となり、192億82百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う有形固定資産の増加（156億27百万円から343億30百万円へ187億2百万円増）によるものであります。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、616億89百万円（前連結会計年度末は458億11百万円）となり、158億77百万円増加しました。流動負債は、464億3百万円（前連結会計年度末は405億91百万円）となり、58億11百万円増加しました。主な要因としては、未払法人税等の減少（28億39百万円から19百万円へ28億19百万円減）があった一方で、短期借入金の増加（272億11百万円から328億72百万円へ56億60百万円増）、預り金の増加（84億56百万円から105億90百万円へ21億34百万円増）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、152億60百万円（前連結会計年度末は51億99百万円）となり、100億61百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う長期借入金の増加（31億95百万円から124億5百万円へ92億10百万円増）によるものであります。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、476億59百万円（前連結会計年度末は462億69百万円）となり、13億90百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（309億99百万円から317億92百万円へ7億93百万円増）によるものであります。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成26年3月期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）、平成25年3月期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成26年3月期が57.2%、平成25年3月期が73.5%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市場の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、合同会社へボン匿名組合、FEファンド11号投資事業有限責任組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、神谷町インベスト合同会社匿名組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更等

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,883	9,363
預託金	9,046	9,771
トレーディング商品	32,631	33,139
商品有価証券等	32,631	33,138
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	275	415
営業投資有価証券	12	13
信用取引資産	7,387	7,160
信用取引貸付金	7,003	7,097
信用取引借証券担保金	383	63
その他の流動資産	3,806	4,028
貸倒引当金	△8	△6
流動資産計	66,035	63,886
固定資産		
有形固定資産	15,627	34,330
建物	3,900	12,168
土地	11,270	21,721
その他	455	440
無形固定資産	82	63
投資その他の資産	10,260	10,858
投資有価証券	8,168	8,588
その他	2,135	2,314
貸倒引当金	△43	△44
固定資産計	25,969	45,251
繰延資産	75	210
資産合計	92,080	109,348
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	442	719
信用取引借入金	14	416
信用取引貸証券受入金	427	303
預り金	8,456	10,590
短期借入金	27,211	32,872
未払法人税等	2,839	19
賞与引当金	331	152
その他の流動負債	1,311	2,048
流動負債計	40,591	46,403
固定負債		
長期借入金	3,195	12,405
退職給付に係る負債	56	52
その他の固定負債	1,948	2,802
固定負債計	5,199	15,260
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	25
特別法上の準備金計	20	25
負債合計	45,811	61,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	30,999	31,792
自己株式	△863	△863
株主資本合計	40,162	40,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,864
その他の包括利益累計額合計	2,068	1,864
少数株主持分	4,038	4,840
純資産合計	46,269	47,659
負債・純資産合計	92,080	109,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,304	2,041
委託手数料	1,319	979
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	41	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	649	716
その他の受入手数料	293	330
トレーディング損益	5,565	5,559
営業投資有価証券損益	120	0
金融収益	993	1,204
その他の営業収入	1,318	1,881
営業収益計	10,302	10,687
金融費用	639	663
純営業収益	9,663	10,023
販売費・一般管理費		
取引関係費	517	525
人件費	2,697	2,435
不動産関係費	484	595
事務費	455	418
減価償却費	157	341
租税公課	185	142
その他	329	533
販売費・一般管理費計	4,827	4,991
営業利益	4,835	5,032
営業外収益		
受取配当金	458	99
有価証券利息	—	211
貸倒引当金戻入額	45	1
投資事業組合運用益	59	77
その他	125	112
営業外収益計	689	502
営業外費用		
匿名組合投資損失	50	6
支払利息	53	212
開業費償却	19	79
その他	4	6
営業外費用計	128	305
経常利益	5,397	5,229

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,466	872
その他	91	60
特別利益計	4,558	933
特別損失		
減損損失	655	—
投資有価証券評価損	0	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	4
関係会社清算損	2	—
その他	25	3
特別損失計	689	39
税金等調整前四半期純利益	9,266	6,123
法人税、住民税及び事業税	3,252	1,683
法人税等調整額	296	323
法人税等合計	3,548	2,007
少数株主損益調整前四半期純利益	5,717	4,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△767	101
四半期純利益	6,484	4,015

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,717	4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△993	△204
その他の包括利益合計	△993	△204
四半期包括利益	4,724	3,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,491	3,810
少数株主に係る四半期包括利益	△767	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成27年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	1,319	979	△340	△25.8	1,590
(株券)	(1,293)	(950)	(△342)	(△26.5)	(1,556)
(債券)	(2)	(0)	(△2)	(△99.6)	(2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	41	14	△27	△65.4	46
(株券)	(41)	(14)	(△27)	(△65.4)	(46)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	649	716	67	10.4	821
その他の受入手数料	293	330	37	12.6	401
合 計	2,304	2,041	△263	△11.4	2,860

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	1,342	973	△369	△27.5	1,615
債券	4	1	△2	△56.2	4
受益証券	936	1,049	112	12.0	1,207
その他	20	16	△4	△21.4	32
合 計	2,304	2,041	△263	△11.4	2,860

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	372	236	△136	△36.6	371
債券等	5,182	5,321	138	2.7	7,613
その他	10	2	△8	△78.7	△0
合 計	5,565	5,559	△6	△0.1	7,984

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自 25.10.1 至 25.12.31	自 26.1.1 至 26.3.31	自 26.4.1 至 26.6.30	自 26.7.1 至 26.9.30	自 26.10.1 至 26.12.31
I 営業収益	3,273	3,602	3,574	3,604	3,508
1. 受入手数料	698	555	565	704	770
2. トレーディング損益	1,758	2,419	2,175	1,799	1,584
3. 営業投資有価証券損益	26	—	0	△0	0
4. 金融収益	328	345	498	345	361
5. その他の営業収入	461	282	334	754	792
II 金融費用	342	△55	34	149	479
純営業収益	2,931	3,657	3,539	3,454	3,029
III 販売費・一般管理費	1,467	1,645	1,523	1,724	1,742
1. 取引関係費	172	157	168	178	179
2. 人件費	802	870	834	804	795
3. 不動産関係費	161	224	143	230	220
4. 事務費	151	140	134	143	139
5. 減価償却費	57	72	85	114	140
6. 租税公課	42	60	34	57	49
7. 貸倒引当金繰入れ	△12	—	—	—	—
8. その他	91	119	121	195	216
営業利益	1,463	2,012	2,016	1,729	1,286
IV 営業外収益	148	164	191	187	123
V 営業外費用	19	43	45	110	149
經常利益	1,593	2,132	2,162	1,806	1,261
VI 特別利益	497	464	55	426	450
VII 特別損失	4	134	32	1	5
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,462	2,185	2,231	1,706
法人税、住民税及び事業税	488	1,142	501	800	381
法人税等調整額	193	△169	223	△96	196
少数株主損益調整前四半期純利益	1,404	1,490	1,460	1,527	1,127
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	△22	△39	58	81
四半期純利益	1,405	1,512	1,499	1,468	1,046

2. 平成27年3月期第3四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,425	1,086,395	2,250	786,470	△7.2	△27.6	3,052	1,344,915
(委託)	(429)	(283,245)	(404)	(241,264)	(△5.9)	(△14.8)	(568)	(348,375)
(自己)	(1,996)	(803,149)	(1,845)	(545,205)	(△7.5)	(△32.1)	(2,483)	(996,539)
委託比率	17.7%	26.1%	18.0%	30.7%			18.6%	25.9%
東証シェア	0.18%	0.10%	0.21%	0.08%			0.17%	0.09%
1株当たり 委託手数料	2円99銭		2円33銭				2円71銭	

(2) 引受・募集・売出の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	0	△35.8	0
	〃	金 額	792	337	△57.4	835
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等	額面金額	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	△39.3	0
	〃	金 額	1,029	331	△67.8	1,069
	債 券	額面金額	905	272	△69.9	959
	受 益 証 券	額面金額	88,081	93,591	6.3	107,777
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等	額面金額	4,997	6,468	29.4	10,017

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		36,589	39,013	36,817
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,601	1,864	2,068
	金融商品取引責任準備金	19	25	20
	貸倒引当金	6	6	8
	計 (B)	2,627	1,895	2,097
控除資産 (C)		16,846	16,527	16,601
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		22,371	24,382	22,313
リスク相当額	市場リスク相当額	3,483	4,321	3,868
	取引先リスク相当額	403	367	699
	基礎的リスク相当額	1,480	1,410	1,485
	計 (E)	5,368	6,099	6,053
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		416.7%	399.7%	368.6%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	243	244	239